

様式第8(第22条関係)

平成28年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

28商収第306号
平成28年12月12日

秋田県知事 佐竹 敬久 殿

住所 大館市字中城20番地

氏名 大館市長 福原 淳嗣

平成28年7月1日付け指令資-658-7をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	地域活性化措 置	たしろ保育園運営事業	大館市	5,181,000	4,400,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
	地域活性化措置	たしろ保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大館市	
交付金事業実施場所	大館市岩瀬字上岩瀬上野19番地(たしろ保育園)		
交付金事業の概要	保育士人件費5名分(基本給:3ヶ月分)		
総事業費	5,181,000	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	全国的な課題でもある人口減少及び少子高齢化は、本市においても深刻な状況であることから、人口減少の速度を抑制するため、「健やかに次代を育む施策の推進」を基本目標のひとつに位置づけ、出生数に占める第3子以降の割合21%(H31)、合計特殊出生率1.52人(H31)を目標とする、大館市総合戦略を策定しています。本交付金事業では、基本目標の達成のため、保育士を確保することにより、保育サービスの安定的且つ継続的な提供、並びに必要な保育量の確保を図ります。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するためには必要不可欠である、本市の待機児童解消について、H26.4現在では37人の待機児童数を、H31.4には0人となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価	(平成28年度) たしろ保育園の保育士5名の人件費の一部を確保することができ、市全体では、待機児童数が前年度の18人から2人に減少しました。 今後も引き続き、保育士の確保に取り組み、保育サービスの向上を図ります。 【参考】待機児童数 平成26年度37人、平成27年度18人、平成28年度2人		

交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
保育士人件費		雇用		保育士5名	5,181,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	33年度

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
 - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。